

平成 28 年度第 1 回高知市行政改革推進委員会 会議録

附属機関名：高知市行政改革推進委員会

日 時：平成 28 年 8 月 29 日（月）午前 10 時 30 分～12 時

場 所：総合あんしんセンター 3 階大会議室

■議 題

- (1) 平成 28 年度行政評価（事務事業評価）結果（1 次評価）
- (2) その他

■審議概要

「平成 28 年度行政評価（事務事業評価）結果（1 次評価）」の結果について報告し、各部局において選定した 13 事務事業を中心に質疑応答、ご意見及びご提案等をいただいた。

また、その他として、今後のスケジュールについて説明した。

■出席者

委 員 石橋委員，受田会長，折田委員，木下委員，楠瀬委員，高松委員，
長崎委員，長澤委員，西尾委員，西森委員，久武委員，古谷委員

高知市事務局 吉岡副市長，各部長または副部長，行政改革推進課

■審議内容（主な意見）

事 務 局： (1) 平成 28 年度行政評価（事務事業評価）結果（1 次評価）について
(資料 1～3 によって行政評価の概要を説明)

事務事業評価については、個々の行政活動である「事務事業」について具体的な目標を掲げ、その目標の達成状況や必要性、有効性等を評価し、改善、見直し等につなげることを目的としているもの。

平成 28 年度は、予算への影響の大きい一般財源投入額が大きいものを中心に事務事業評価を実施することとし、平成 27 年度に実施した事業のうち各所属の評価数の偏りも考慮した上で行政改革推進課が選定した 79 事業について評価を実施した。

本日は各部局において 1 事業を報告事業として選定し、全部で 13 事業についてご意見をいただくもの。

委 員： (テレビ広報費)

テレビ局から取材を受けるのは無料であるため、積極的に協力、利用したらどうか。
(災害救助物資備蓄事業費)

市内のスーパーとの連携を進め、スーパーの在庫も高知市の備蓄として管理してはど

うか。

(ふるさと納税推進事業費)

納税の中身を検討してみる必要があるのではないか。また、県人会の方たちの繋がりを使って何かできないか。

(公衆街路灯設置費補助金)

メーカーからの大量購入を検討いただきたい。大量購入により市が安く買い上げて、それぞれの町内会へ渡していけないか。

(相談支援事業)

入所施設の中で保護者会があり、保護者会単位で「成年後見」の事業に取り組み、それを認めるような議論ができないか。

(ファミリー・サポート・センター事業費)

地域の高齢者をうまく組み入れていってもらいたい。もっとPRをしていくことが必要であるし、地域の方々が参加できる仕組みづくりも必要ではないか。

(空き店舗活用支援事業費補助金)

事業をサポートできるような仕組みも考えていかなければならない。また、同時に空き家問題も出てくると思うので、空き店舗だけでなく、空き家をどう活用するかも考えていく必要がある。

委員： (公衆街路灯設置費補助金)

公衆街路灯設置費補助金について、特にLEDに早く切り替えたいという意見がある。できるだけ安く提供できるよう検討いただきたい。

(相談支援事業)

傾向的にどういった方からの相談が多いのか。また、それを高知市として障害者施策の中で、どう活かしているのか。

(ファミリー・サポート・センター事業費)

県は子育て支援策の中で最重要課題と位置づけている。県の施策に合わせて、市も事業を拡大するような考えがあるのか。

(空き店舗活用支援事業費補助金)

事業費の補助率の引き上げによって効果をどの程度想定しているのか。

委員： (あったか土佐おもてなし観光事業費)

この事業の対象は、日本人観光客か。または外国人観光客を対象とした事業も含まれるのか。

(災害救助物資備蓄事業費)

観光ガイドをしている際に災害が起きた場合、外国人観光客をどうやって避難誘導するのが課題である。

今後、高知市は誘導についての指針を示す予定はあるのか。

委員：（災害救助物資備蓄事業費）

「L1地震」とは何か。

「A 備蓄計画の各年度の達成率 備蓄計画で計画されている備蓄量に対する購入量の割合」という成果指標を設定しているが、「予想される避難者数に対して必要とされる備蓄量の中で備わっているものの割合」が適当ではないか。

（ファミリー・サポート・センター事業費）

「援助会員」について、どのように募集しているか。調書を見ると会員登録数（援助会員）が26年度は目標に対して100パーセント以上になっているが、27年度は若干下回っている。減少しているのは募集の仕方に問題があるのではないのか。

（空き店舗活用支援事業費補助金）

空き店舗の定着率はどれくらいか。

（施設管理費）

課題点として「成果を数値目標として設定することが難しい」というふうに記載されているが、来庁者アンケート調査結果を指標として設定してはどうか。

（学校教育情報化システム管理費）

所属長評価の事業内容の有効性にある、③事業の成果指標の達成状況が「C評価」となっている。達成に足りていない理由は何か。

委員：（ふるさと納税推進事業費）

企業版のふるさと納税が始まったと聞いたが、県内で導入された市町村はあるのか。高知市の今後の方針はどうか。

（公衆街路灯設置費補助金）

要望が多い事業だと思うので頑張ってください。

（マンホール蓋デザイン化事業）

高知市が「観光資源化していく」というような部分もある。今後3種類に60か所設置する計画だが、3つのエリアだけでなく、様々な場所でその地域に相応しい、歴史とか観光スポットにちなんだデザインで蓋を変えていくというのも面白い試みになるのではないか。

デザイン蓋は1個どれくらいの価格なのか。

委員：（評価事業数について）

全体で約2,300の事務事業のうち、今回選んだ79事業ではちょっと少ない。もう少し評価する事業を多くすべきではないか。

また今回報告されているのは各部局1事業だと思うが、これも少ないと思う。「深く」という意味ではいいが、多くの事業があるわけで、もう少し多く調書で報告していただきたい。

（ふるさと納税推進事業費）

平成27年度に急激に寄付額が伸びた理由は何か。また返礼品とはどのようなものを

用意しているか。

ふるさと納税の引受について自治体間で競争が激化しているとのことだが、総務省から何か指導があったか。

寄付額の目標をどのあたりに置いているのか。

委員：（相談支援事業）

成果指標は、現在調書に記載されている延べ件数だけではなく、サービス利用計画作成率とすべきではないか。そうすれば高知市の障害福祉計画とも関連する。

（ファミリー・サポート・センター事業費）

事業の実績のほうで会員登録数は横ばいであるが、活動件数は27年度が少し下がっている。その要因を分析しているか。

新規の登録を増やすことが課題だと思うが、その取組等についても教えていただきたい。

委員：（ファミリー・サポート・センター事業費）

制度利用対象者への広報の手段として、これまでより周知する年代を低くして中学校で授業の中でパンフレットを配布するなど検討してもらいたい。

有償ボランティアはどのような業務内容か。

委員：（事業の採点について）

採点について、効率性や公平性はすごく大事だと思うが、他の項目と同じく5点配点であり、一定公平に実施されていればAになりやすい。あまり必要性がないのに、ある程度公平だったら点数が高くなるというふうに見えなくもない。

（評価の根拠について）

各項目の評価について、出来ているならA、足りていないなら理由を明記してB。できればそこに数値の根拠を示してもらいたい。

（施策取組方針の記載）

「その他の行政経費及び一般行政経費」や「その他の学校教育事業」という記載がある。ここはスローガンのようなものが入ると思われるが、このままで構わないのか。

（調書の記載について）

説明をしている部分と評価の部分がかみ合っていない、またはその有効性・効率性というところで書くべきことが書かれていないという部分が散見される。

委員：（マンホール蓋デザイン化事業）

マンホール蓋について27年度に5箇所設置された実績があるが、実物を見たことがない。設置されている場所を教えてください。

委員：（ふるさと納税推進事業費）

高知県または高知市から毎年たくさんの若者が流出している。彼らにふるさと納税の有効性等をアピールすれば、効果が出るのではないか。

(学校教育情報化システム管理費)

学校内のW i - f i 環境はどうなっているのか。

(地域雇用環境美化・ごみ減量事業費)

この事業は若者の就業率を高めるものであるのか。どれだけの若者がこの職業に定着しているのか。年齢層の構成比率がどうなのか。これを就業場所にするだけでなく、ボランティアの活用も非常に大事ではないか。

以下、事務局からの回答

事務局： 【事務事業評価対象事業の抽出について】

従来 100 事業程度を委員に示して意見をいただいていたが、より深く審議していただくため、各部局において特に意見をいただきたい事業を選定したものである。

現在、総合計画の改訂に合わせて行政評価制度について見直しを検討している。本日はいただいたご意見も踏まえて、今後、評価のあり方を検討していきたい。

【災害救助物資備蓄事業費について】

L 1 地震とは 100~150 年に一度の周期で来る地震であり、想定される避難者は約 7 万 7 千人である。避難しない方がその 2 割と想定して 9 万 2 千 4 百人の 1 日分の食料及び水の備蓄をこの 5 年間で実施するもの。

【ふるさと納税推進事業費について】

平成 27 年度より J T B に委託し、ポータルサイトで簡単に決済ができることから伸びたもの。

返礼品は基本的に県内産品を準備している。

総務省からの指摘は直接市に来ていない。テレビ等を通じて苦言を呈したのは知っている。

平成 28 年度のふるさと納税の目標額は 6 億円としている。月 5 千万円×12 か月と目標を設定したが、熊本地震の影響もあり寄付額は目標を下回っている状況。

企業版のふるさと納税は、企業が県の計画に事業認定され自治体とタイアップして事業を進めることで納税、寄付等を得られるというもので、市内で認定された企業はないと聞いている。

【公衆街路灯設置費補助金について】

現在 1 灯 3 万円程度するので、今後負担軽減策を考えていきたい。

【ファミリー・サポート・センター事業費について】

援助会員になるためには 2 日間の保育講習を受ける必要がある。募集はチラシやホー

ムページを通じて行っている。多くの会員獲得のため、募集について、より積極的に取り組んでいく。

また、県の事業は国の基準を満たしていない自治体を使用するもので、市は基準を満たしているため対象外となる。市の事業対象地域を例えば南国市まで含めると、県の事業対象となり得るので、その場合、県と協議していく。

【相談支援事業について】

口頭での回答であると相当時間がかかるため別途文書での回答とする。

(別紙参照)

【空き店舗活用支援事業費補助金について】

定着率は直近4年間で63%。補助率引き上げの効果について、中心市街地について、平成20年15.30%平成25年13.07%と一定効果が見られている。周辺商店街の空き店舗率が上昇してきたため、補助率を引き上げた。中心市街地で効果があったため周辺商店街でも一定の効果はあると判断している。

【学校教育情報化システム管理費について】

文部科学省において第2次教育振興基本計画があり、平成26～29年度にかけて単年度1,678億円の地方財政措置がなされている。これは交付税算定の際の基準財政需要額に上乗せして算定しているもの。平成28年度、高知市では約3億2千万円が基準財政需要額に算定をされているが、予算はその4割程度の約1億3千万円しか確保できていないことから十分な配置ができていない、という判断によるもの。具体的に申し上げると、教育用のパソコンについて国の基準は3.6人に1台に対し、高知市では11人に1台。電子黒板の国の基準は1学級に1台である。高知市では1学年1台が目標だが、2～3学年に1台という状況。また校務用パソコンは教員1人あたり1台となっているが小学校で86%、中学校で83%の配置となっている状況からC評価としている。またWi-Fi設置率について、教室内の無線LAN環境整備が1割程度しか進んでいないという状況であり、Wi-Fi設置には取り組めていない。

【マンホール蓋デザイン化事業について】

設置場所はひろめ市場前の交差点から大橋通り商店街にかけての5か所。1枚約6万円。現在全国74自治体でマンホールカードを作成し観光資源化していている。こういったものを活用しながら市民、観光客にアピールしていきたい。

【あったか土佐おもてなし観光事業費について】

事業の対象者は高知市への観光客であるため、区別なく対象としている。災害時の避難誘導は、高知市のBCPに基づきサインボードの設置等を行っている。

(2) その他

資料4に沿って今後のスケジュールについて説明

以上